

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人CYC

1 事業実施の方針

当法人は初年度において、民間企業とのパートナーシップ・協業を積極的に推進し、「こどもの教育を目的とする体験プログラムの企画、運営」の実施、及び「教育に関する情報提供、啓発事業」の準備をしております。

現在、子どもたちがスポーツ、自然体験、職業体験などの多様な学びに触れる機会には、地域差や家庭の状況に起因する体験格差が存在しています。とりわけ、経済的な要因によって教育的な体験の機会を得にくい子どもたちへの支援は、当法人が最も注力すべき課題の一つと捉えています。

こうした格差の是正を通じて、すべての子ども達が等しく学び・成長できる社会の実現を目指します。そのために、初年度はスポーツスクールや単発イベントの開催を通じて民間企業との取り組み実績を積み上げ、翌年度以降のより広範な取り組みへとつなげてまいります。

なお、民間企業と当法人の役割分担について、共同で事業を実施する場合は、民間企業に施設の確保や集客を行っていただき、当法人では主にプログラムの企画、当日の運営を行うことを想定しております。また、共同でプログラムを開発する場合には、民間企業に専門性のあるプログラムをご準備いただき、当法人が未就学児から小学生等の受益対象者向けに設計をすることを想定しております。

また、併せて、以下の2点についても取り組むことで持続可能な活動基盤の構築を図ります。

・サービス提供モデルの構築

自治体や民間企業とのパートナーシップや協業により、民間企業（営利企業）単独では提供が難しい教育支援サービスを、子ども達やそのご家族に届ける仕組みを整備

・持続可能な組織運営、及び資金調達の仕組みづくり

安定的かつ継続的に活動を展開できる組織体制とファイナンスモデルを構築

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【4,200】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こどもの教育を目的とする体験プログラムの企画、運営	基礎運動能力や、コミュニケーション能力、自己肯定感等の非認知能力を育むため、また、子ども達に好きなスポーツを見つけてもらう機会提供のため、1年間で7種目以上のスポーツを実施するスポーツスクールを企画・実施。	9月から12月までの各月1回程度	東京23区、ならびに千葉県や神奈川県等の主要都市等が管理する市民体育館や、民間が運営するフットサル場など	10人	未就学児～小学生	30~60人x4回	3,200
	基礎運動能力の向上や、協調性・創造性などの非認知能力を育む機会を提供するため、スポーツや自然体験等の単発イベントを企画・実施。	9月から12月までの各月1回	青少年教育施設やアミューズメントパークなど	10人	未就学児～小学生、及びその保護者	30人x4回	1,000
教育に関する情報提供、啓発事業	子育てや教育に関するテーマで講演会やワークショップを通し、幼児期の体験機会の重要性を伝えるためのイベントを企画・実施。 講師候補の選定、プログラム内容の設計、集客チャンネルの整備を行う。	次年度より実施予定	-	-	未就学児～小学生の保護者、及び年次対象者の指導者	-	0

令和8年度

事業計画書

特定非営利活動法人CYC

1 事業実施の方針

令和8年度は、令和7年度に実施した「こどもの教育を目的とする体験プログラムの企画、運営」に加え、「教育に関する情報提供、啓発事業」をより多くの子ども達、及びその保護者へ届けていくため、より多くの民間企業や、自治体とのパートナーシップ・協業を図ります。初年度に引き続き、地域社会では子ども達が受けられるスポーツや自然体験、職業体験等の教育機会に差が生じていると考えており、特に、経済的要因によるにおける教育格差を解消し、すべての子どもたちが平等に学びの機会を得られる環境を創造することを目指します。そのために、民間企業や自治体とパートナーシップ・協業を図ることでプログラムの拡充や、より多くの子ども達、及びその保護者に提供可能な場所を確保していきたいと考えております。なお、民間企業と当法人の役割分担について、令和7年度と同様に、共同で事業を実施する場合は、民間企業に施設の確保や集客を行っていただき、当法人では主にプログラムの企画、当日の運営を行うことを想定しております。また、共同でプログラムを開発する場合には、民間企業に専門性のあるプログラムをご準備いただき、当法人が未就学児から小学生等の受益対象者向けに設計をすることを想定しております。また、当法人では前年度に引き続き、社会全体の持続可能な発展に寄与するため、「サービス提供モデルの構築」、及び「持続可能な組織運営、及び資金調達仕組みづくり」に取り組んでまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

（事業費の総費用【16,360】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
こどもの教育を目的とする体験プログラムの企画、運営	基礎運動能力や、コミュニケーション能力、自己肯定感等の非認知能力を育むため、また、子ども達に好きなスポーツを見つけてもらう機会提供のため、1年間で7種目以上のスポーツを実施するスポーツスクールを企画・実施。	1月から12月までの各月1回程度	東京23区、ならびに千葉県や神奈川県等の主要都市等が管理する市民体育館や、営民間が運営するフットサル場など	10人	未就学児～小学生	30~60人x12回	11,000
	基礎運動能力の向上や、協調性・創造性などの非認知能力を育む機会を提供するため、スポーツや自然体験等の単発イベントを企画・実施。	1月から12月までの各月1回程度	青少年教育施設やアミューズメントパークなど	10人	未就学児～小学生	30人x12回	5,000
教育に関する情報提供、啓発事業	子育てや教育に関するテーマで講演会やワークショップを通し、幼児期の体験機会の重要性を伝えるためのイベントを企画・実施。	四半期に1回程度	東京23区、ならびに千葉県や神奈川県等の主要都市等が管理する会議室や文化ホール、民間の研修施設など	5人	未就学児～小学生の保護者、及び対象の学年の指導者	30~60人	360

令和7年度 活動予算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人CYC

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
[A] 経常収益		
1 受取会費		50,000
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		3,030,000
受取寄附金	3,000,000	
施設等受入評価益	30,000	
3 受取助成金等		2,000,000
受取補助金	2,000,000	
4 事業収益		0
こどもの教育を目的とする体験プログラムの企画、運営	0	
教育に関する情報提供、啓発事業	0	
	0	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		5,080,000
[B] 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		3,820,000
給料手当	3,800,000	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	20,000	
(2) その他経費		380,000
会議費	30,000	
旅費交通費	40,000	
施設等評価費用	30,000	
減価償却費	0	
印刷製本費	30,000	
広告宣伝費	10,000	
賃借料	150,000	
保険料	90,000	
事業費計		4,200,000
2 管理費		
(1) 人件費		180,000
役員報酬	0	
給料手当	100,000	
退職給付費用	50,000	
福利厚生費	30,000	
(2) その他経費		560,000
消耗品費	100,000	
水道光熱費	30,000	
通信運搬費	30,000	
地代家賃	100,000	
旅費交通費	200,000	
減価償却費	100,000	
管理費計		740,000
経常費用計		4,940,000
当期経常増減額 [A] - [B] ……①		140,000
[C] 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
[D] 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 [C] - [D] ……②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ……③		140,000
法人税、住民税及び事業税 ……④		70,000
設立時正味財産額 ……⑤		100,000
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		170,000

令和8年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人CYC

		(単位:円)	
科目	金額	小計・合計	
【A】 経常収益			
1 受取会費		50,000	
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	0		
2 受取寄附金		12,300,000	
受取寄附金	12,000,000		
施設等受入評価益	300,000		
3 受取助成金等		6,000,000	
受取補助金	6,000,000		
4 事業収益		0	
こどもの教育を目的とする体験プログラムの企画、運営	0		
教育に関する情報提供、啓発事業	0		
	0		
5 その他の収益		0	
受取利息			
経常収益計		18,350,000	
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費		14,200,000	
給料手当	13,000,000		
役員報酬	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	1,200,000		
(2) その他経費		2,160,000	
会議費	260,000		
旅費交通費	500,000		
施設等評価費用	300,000		
減価償却費	0		
印刷製本費	100,000		
広告宣伝費	200,000		
賃借料	600,000		
保険料	200,000		
事業費計		16,360,000	
2 管理費			
(1) 人件費		360,000	
役員報酬	0		
給料手当	200,000		
退職給付費用	100,000		
福利厚生費	60,000		
(2) その他経費		1,060,000	
消耗品費	500,000		
水道光熱費	100,000		
通信運搬費	60,000		
地代家賃	100,000		
旅費交通費	100,000		
減価償却費	200,000		
管理費計		1,420,000	
経常費用計		17,780,000	
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		570,000	
【C】 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計		0	
【D】 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計		0	
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0	
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		570,000	
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000	
前期繰越正味財産額・・・⑤		170,000	
次期繰越正味財産額③-④+⑤		670,000	